

# DC・ダイワSRIファンド

## 運用報告書（全体版） 第20期

（決算日 2024年5月20日）

（作成対象期間 2023年5月20日～2024年5月20日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
16期末(2020年5月19日)	円 15,267	円 0	% △ 2.4	2,295.94	% △ 1.9	% 95.7	% -	百万円 629
17期末(2021年5月19日)	19,679	0	28.9	2,988.76	30.2	94.9	-	828
18期末(2022年5月19日)	18,939	0	△ 3.8	3,002.88	0.5	94.1	-	800
19期末(2023年5月19日)	22,006	0	16.2	3,587.44	19.5	96.2	-	934
20期末(2024年5月20日)	29,729	0	35.1	4,698.52	31.0	97.3	-	1,396

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

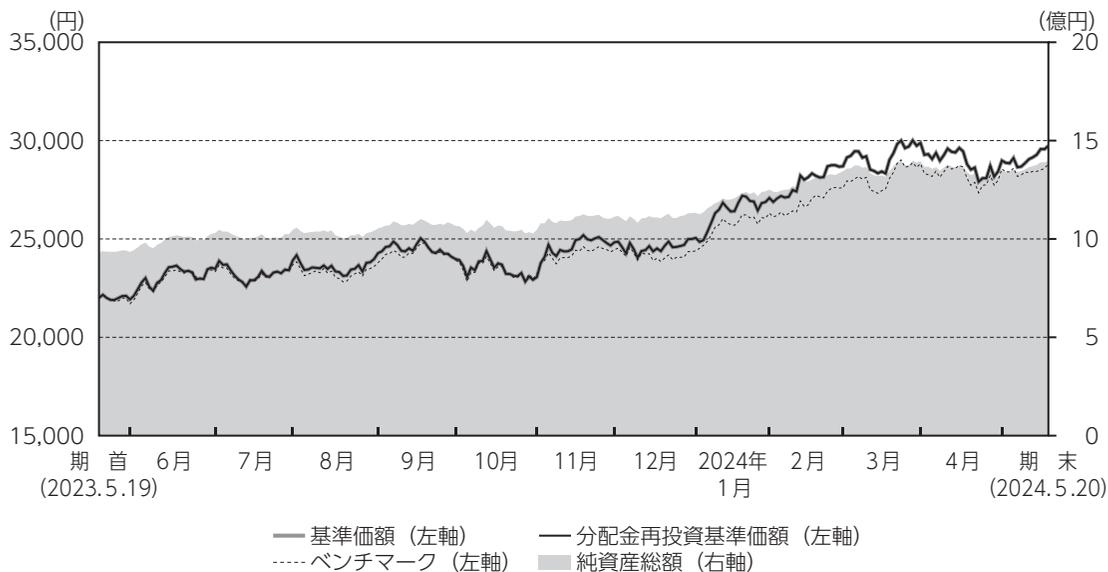
※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。
- ※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

#### ■基準価額・騰落率

期首：22,006円

期末：29,729円（分配金0円）

騰落率：35.1%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績面での高い評価や、海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。このような中で、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2023年 5月19日	円 22,006	% -	3,587.44	% -	% 96.2	% -
5月末	21,924	△ 0.4	3,537.93	△ 1.4	96.6	-
6月末	23,475	6.7	3,805.00	6.1	96.1	-
7月末	23,908	8.6	3,861.80	7.6	97.1	-
8月末	24,278	10.3	3,878.51	8.1	97.8	-
9月末	23,979	9.0	3,898.26	8.7	97.7	-
10月末	23,059	4.8	3,781.64	5.4	97.7	-
11月末	24,830	12.8	3,986.65	11.1	97.9	-
12月末	25,051	13.8	3,977.63	10.9	97.8	-
2024年 1月末	27,085	23.1	4,288.36	19.5	97.3	-
2月末	28,693	30.4	4,499.61	25.4	97.8	-
3月末	29,886	35.8	4,699.20	31.0	96.7	-
4月末	28,986	31.7	4,656.27	29.8	98.1	-
(期末) 2024年 5月20日	29,729	35.1	4,698.52	31.0	97.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.5.20~2024.5.20)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワSRIFマザーファンド

当ファンドが掲げるSRIF（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

## ポートフォリオについて

(2023.5.20~2024.5.20)

## ■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワSRIFマザーファンド

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPOリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着目し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着目した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮して、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末では日立、トヨタ自動車、ソニーグループなどを組入上位としました。

\*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIFマザーファンド	TOPIX（配当込み）

当ファンドは、「ESGファンド\*」です。

- \* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- \* 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

## ○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

## ○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべ

くスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

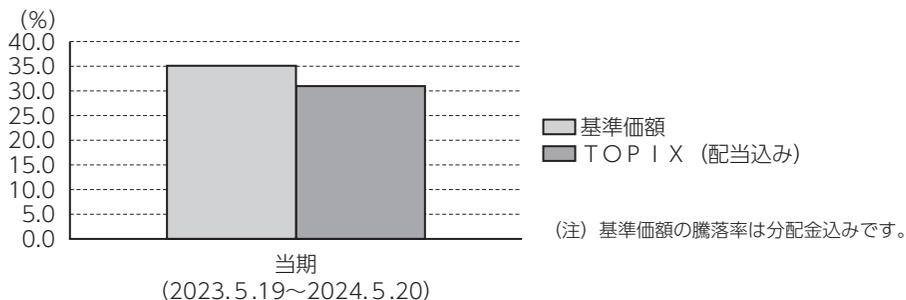
当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.0%となりました。また、当ファンドの基準価額の騰落率は35.1%となりました。

業種別では、陸運業や情報・通信業、非鉄金属などはベンチマークに対するプラス要因となりましたが、銀行業や卸売業、保険業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、アシックス、日立などはプラス要因となりましたが、ダイキン工業、オリエンタルランド、イビデンなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

## 分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月20日 ～2024年5月20日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		21,006

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着眼した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.5.20~2024.5.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	427円	1.676%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,448円です。
(投 信 会 社)	(202)	(0.794)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(202)	(0.794)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	32	0.127	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.127)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	460	1.809	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

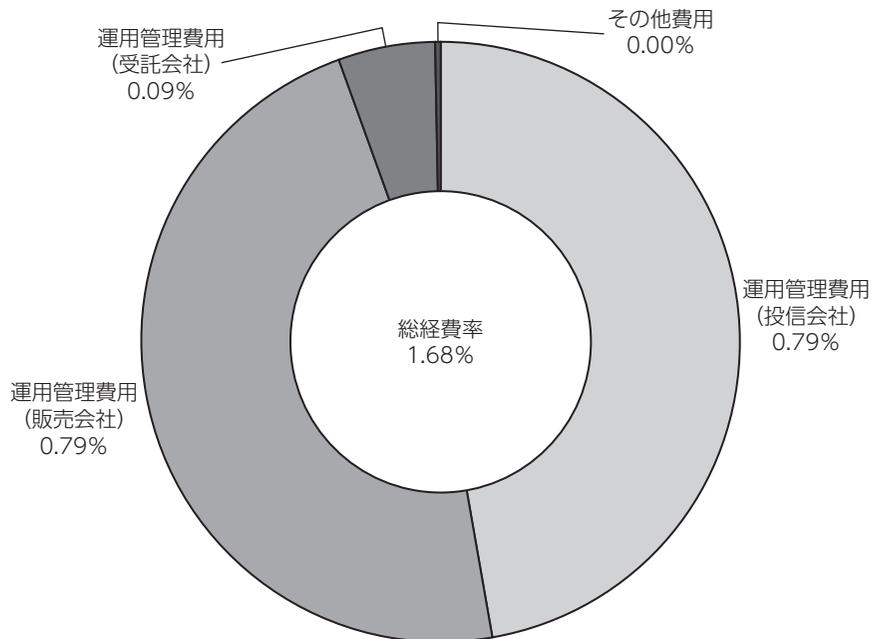
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	100,559	355,914	73,749	260,962

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,053,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,117,199千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	B/A	C	D/C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B	%	百万円	うち利害関係人との取引状況D	%
株式	583	289	49.6	470	333	70.9
コール・ローン	6,838	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	890千円
(B)÷(A)	61.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	308,160	334,969	1,394,881

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年5月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIFマザーファンド	1,394,881	98.9
コール・ローン等、その他	15,137	1.1
投資信託財産総額	1,410,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,410,019,137円
コール・ローン等	14,037,147
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	1,394,881,990
未収入金	1,100,000
(B) 負債	13,752,972
未払解約金	3,241,468
未払信託報酬	10,476,966
その他未払費用	34,538
(C) 純資産総額(A - B)	1,396,266,165
元本	469,662,592
次期繰越損益金	926,603,573
(D) 受益権総口数	469,662,592口
1万口当り基準価額(C / D)	29,729円

\*期首における元本額は424,739,865円、当作成期間中における追加設定元本額は199,738,029円、同解約元本額は154,815,302円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は29,729円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年5月20日 至2024年5月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	285円
受取利息	1,631
支払利息	△ 1,346
(B) 有価証券売買損益	320,595,304
売買益	365,308,620
売買損	△ 44,713,316
(C) 信託報酬等	△ 19,266,033
(D) 当期損益金(A + B + C)	301,329,556
(E) 前期繰越損益金	168,085,782
(F) 追加信託差損益金	457,188,235
(配当等相当額)	( 517,182,603)
(売買損益相当額)	(△ 59,994,368)
(G) 合計(D + E + F)	926,603,573
次期繰越損益金(G)	926,603,573
追加信託差損益金	457,188,235
(配当等相当額)	( 517,182,603)
(売買損益相当額)	(△ 59,994,368)
分配準備積立金	469,415,338

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	285円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	301,328,250
(c) 収益調整金	517,182,603
(d) 分配準備積立金	168,086,803
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	986,597,941
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	986,597,941
(h) 受益権総口数	469,662,592口

## 《お知らせ》

## ■ベンチマークの変更について

当ファンドおよびマザーファンドにおいてベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX (東証株価指数)

変更後：TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

# ダイワSRIMマザーファンド

## 運用報告書 第20期（決算日 2024年5月20日）

（作成対象期間 2023年5月20日～2024年5月20日）

ダイワSRIMマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

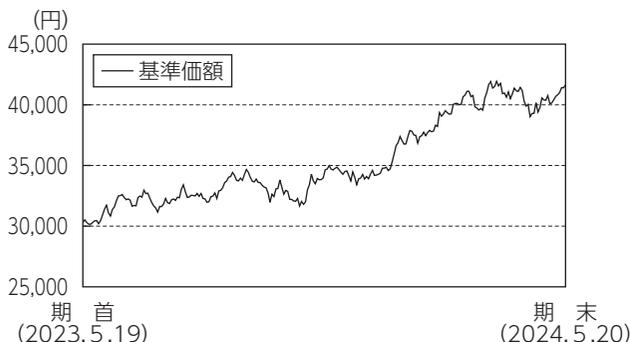
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2023年 5月19日	30,301	%	3,587.44	%	96.3	%	-
5月末	30,204	△ 0.3	3,537.93	△ 1.4	96.7	-	-
6月末	32,388	6.9	3,805.00	6.1	96.2	-	-
7月末	33,033	9.0	3,861.80	7.6	97.2	-	-
8月末	33,593	10.9	3,878.51	8.1	97.9	-	-
9月末	33,223	9.6	3,898.26	8.7	97.8	-	-
10月末	31,994	5.6	3,781.64	5.4	97.8	-	-
11月末	34,501	13.9	3,986.65	11.1	98.0	-	-
12月末	34,855	15.0	3,977.63	10.9	97.9	-	-
2024年 1月末	37,744	24.6	4,288.36	19.5	97.4	-	-
2月末	40,040	32.1	4,499.61	25.4	97.9	-	-
3月末	41,762	37.8	4,699.20	31.0	96.8	-	-
4月末	40,563	33.9	4,656.27	29.8	98.2	-	-
(期末)2024年 5月20日	41,642	37.4	4,698.52	31.0	97.4	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 ※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,301円 期末：41,642円 騰落率：37.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業業績面での高い評価や、海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。このような中で、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国に

おける長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識が高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ポラリティティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株値リターンへの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPOリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着目し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着目した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮して、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末では日立、トヨタ自動車、ソニーグループなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は37.4%となりました。

業種別では、陸運業や情報・通信業、非鉄金属などはベンチマークに対するプラス要因となりましたが、銀行業や卸売業、保険業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、アシックス、日立などはプラス要因となりましたが、ダイキン工業、オリエンタルランド、イビデンなどがマイナス要因となりました。

※ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	45

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	131.4 (257.2)	583,288 (-)	169.1	470,198

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年5月20日から2024年5月20日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		26.3	70,491	2,680	トヨタ自動車		22	58,654	2,666
デンソー		7.2	39,102	5,430	ディスコ		1.5	49,715	33,143
日本酸素HLDGS		9.8	35,827	3,655	村田製作所		8.9	32,223	3,620
三井不動産		10.1	33,525	3,319	東京エレクトロン		1.3	25,993	19,994
ソニーグループ		2.4	31,916	13,298	ダイフク		7.2	21,133	2,935
オリエンタルランド		5.7	30,588	5,366	旭化成		21	20,564	979
村田製作所		4.9	26,452	5,398	協和キリン		7.4	19,643	2,654
大和ハウス		6.9	26,341	3,817	デンソー		8.5	19,098	2,246
ユニ・チャーム		4.3	24,011	5,584	ユニ・チャーム		3.8	18,827	4,954
野村総合研究所		5.8	23,818	4,106	三菱UFJフィナンシャルG		14	16,778	1,198

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ダイワSR1マザーファンド

## ■組入資産明細表

### 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
建設業 (1.7%)		千株	千株	千円	ダイフク	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千円
大和ハウス	—		5.6	23,027	電気機器 (22.0%)	7.2	—	—		NTTデータグループ	千株	千株	千円	—
食料品 (3.6%)					イビデン	1.8	2.4	12,873		銀行業 (5.6%)	7.5	—	—	
味の素	6.5	7.9	48,261		日立	5.1	6	87,390		三菱UFJフィナンシャルG	36.1	25.6	40,012	
化学 (11.6%)					ソニーグループ	4.2	6.6	86,229		三井住友フィナンシャルG	4.5	3.6	35,528	
旭化成	18.1	—	—		アドバンテスト	—	3.9	21,528		保険業 (2.8%)	10.1	7.6	37,749	
日産化学	3	2.7	12,911		村田製作所	3	7.4	21,271		不動産業 (3.5%)				
信越化学	8.7	8	48,664		東京エレクトロン	2.7	1.9	69,046		三井不動産	5	32.1	47,829	
日本酸素HLDGS	—	9.8	44,472		輸送用機器 (9.6%)					サービス業 (8.1%)				
富士フィルムHLDGS	1.9	8.1	27,977		デンソー	2.4	16.4	42,828		オリエンタルランド	6.4	10.7	50,150	
ユニ・チャーム	4.3	4.8	23,764		トヨタ自動車	21	25.3	87,209		リクルートホールディングス	5	7.7	60,198	
医薬品 (4.0%)					精密機器 (2.6%)					合計	株数、金額	千株	千株	千円
協和キリン	7.4	—	—		テルモ	6.7	12.6	34,952		銘柄数<比率>	235	454.5	1,358,149	
第一三共	8	9.7	53,650		その他製品 (9.5%)					銘柄数<比率>	31銘柄	30銘柄	<97.4%>	
非鉄金属 (3.8%)					アシックス	7	8.2	66,436		(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
住友電工	14.9	21.5	52,191		任天堂	6.5	7.4	62,093		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
機械 (6.3%)					情報・通信業 (5.5%)					(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
デイスコ	1.6	1	55,700		野村総合研究所	8.2	11.3	47,527						
ダイキン工業	1.4	1.2	29,730		日本電信電話	8.8	177.5	26,944						

## ■投資信託財産の構成

2024年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,358,149	% 97.3
コール・ローン等、その他	37,834	2.7
投資信託財産総額	1,395,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,395,983,575円
コール・ローン等	27,057,275
株式(評価額)	1,358,149,250
未収配当金	10,777,050
(B) 負債	1,100,000
未払解約金	1,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,394,883,575
元本	334,969,980
次期繰越損益金	1,059,913,595
(D) 受益権総口数	334,969,980口
1万口当り基準価額(C/D)	41,642円

\* 期首における元本額は308,160,567円、当作成期間における追加設定元本額は100,559,128円、同解約元本額は73,749,715円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：DC・ダイワSR1ファンド 334,969,980円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は41,642円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年5月20日 至2024年5月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	20,029,675円
受取配当金	20,035,100
受取利息	2,586
その他収益金	39
支払利息	△ 8,050
(B) 有価証券売買損益	346,152,552
売買益	379,752,644
売買損	△ 33,600,092
(C) その他費用	△ 3
(D) 当期損益金(A+B+C)	366,182,224
(E) 前期繰越損益金	625,588,784
(F) 解約差損益金	△ 187,212,285
(G) 追加信託差損益金	255,354,872
(H) 合計(D+E+F+G)	1,059,913,595
次期繰越損益金(H)	1,059,913,595

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 《お知らせ》

## ■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX（東証株価指数）

変更後：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。